

2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 楽天グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4755 URL <https://corp.rakuten.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）三木谷 浩史
 問合せ先責任者（役職名）取締役副社長執行役員 最高財務責任者（氏名）廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期 第3四半期	1,617,621	8.5	△51,066	—	△98,084	—	△127,141	—	△150,358	—	△119,339	—
2023年12月期 第3四半期	1,491,239	9.7	△179,578	—	△180,444	—	△202,388	—	△208,447	—	△89,928	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△70.04	△70.04
2023年12月期第3四半期	△113.37	△113.38

（参考）その他重要な経営指標

	EBITDA ※	
	百万円	%
2024年12月期第3四半期	211,741	191.2
2023年12月期第3四半期	72,718	—

※ Non-GAAP営業利益に減価償却費等を加算して算出しています。EBITDAは当社グループの事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を評価する指標として有用と判断しています。Non-GAAP営業利益についての詳細は、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	連結 自己資本比率 ※	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%	%
2024年12月期第3四半期	24,879,684	970,604	695,981	3.9	2.8
2023年12月期	22,625,576	1,087,723	836,572	4.8	3.7

※ 資本合計を資産合計で除して算出しています。当社グループの資産合計に占める銀行事業及び証券事業の資産割合が大きいこと、資本においても当該事業の非支配持分を取り込んだ資本合計を用いることが当社グループの財政状態を理解する上で有用と判断しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

2024年12月期(当期)の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2023年12月期(前期)に比べ二桁成長を目指します。(詳細は、P.9「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P.21「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要性がある会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	2,151,545,900株	2023年12月期	2,142,140,300株
② 期末自己株式数	3,652株	2023年12月期	384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2,146,833,488株	2023年12月期3Q	1,838,696,368株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	20
(作成の基礎)	20
(重要性がある会計方針)	21
(重要な会計上の見積り及び判断)	22
(セグメント情報)	23
(営業費用の性質別内訳)	28
(その他の収益及びその他の費用)	29
(金融収益及び金融費用)	30
(重要な後発事象)	31
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	33

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等を指します。

(注) Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第3四半期連結累計期間の経営成績 (Non-GAAPベース)

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域において足踏みがみられるものの持ち直しており、その先行きについては、欧米における高い金利水準継続等の影響による景気の下振れリスクに留意する必要があります。日本経済については、個人消費の持ち直しに一部足踏みが残るものの、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。

「情報通信白書」(注)によると、情報通信分野の技術は、あらゆる産業や社会活動の基盤となり、国境を越えて活用されていくことが見込まれるBeyond 5Gに向けた取組を中心に推進されています。また、AI等のデジタルを利用した新テクノロジーは、この先更に私たちの社会・経済活動を変革していくと期待されています。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ及び共通ポイントプログラムを基盤にしたオンライン・オフライン双方のデータ、AI等の先進的技術を活用したサービスの開発及び展開、モバイルサービスにおけるネットワーク品質の向上及びユーザー獲得を積極的に進めています。楽天エコシステムを更に進化・拡大させることで、当社グループの競争力を高めていくとともに、インターネットサービス、フィンテック、モバイル等、多岐にわたるサービスを通じて蓄積したユニークなデータ資産を保有している当社グループだからこそ可能であるソリューションサービスを開発していくことで、「AIエンパワーメントカンパニー」としても進化し、人々の生活をより便利で豊かにすることを目指しています。また、足元において物価上昇等の景気の先行きへの不透明感が伴う中、多種多様な事業ポートフォリオを有する当社グループが強みとして発揮できる相乗効果を最大限生かすことで、消費者動向やニーズを適確に捉え、更なる成長機会を捉えていきます。

インターネットサービスにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、自治体や地域事業者との連携を深化させたサービスの開発、地域経済活性化等に注力しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤及び取扱高の拡大に努めた結果、更なる売上高の伸長とセグメント利益の向上につながりました。また、モバイルにおいては、自社エリア及びパートナー回線の活用による効率的なネットワーク品質の改善が進み、マーケティング活動の強化を行った結果、契約回線数が増加し売上収益が拡大したことに加え、コスト最適化努力も相俟って、セグメント損失は着実に縮小傾向にあります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,617,621百万円（前年同期比8.5%増）、Non-GAAP営業損失は24,931百万円（前年同期は149,459百万円の損失）となりました。また、当第3四半期連結会計期間において、Non-GAAP営業利益は、2019年第3四半期連結会計期間以来5年ぶり、IFRS営業利益は、2020年第2四半期連結会計期間以来の黒字化を達成しました。

(注) 出典：「令和6年版 情報通信白書」（総務省）

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,491,239	1,617,621	126,382	8.5%
Non-GAAP営業損失(△)	△149,459	△24,931	124,528	－%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第3四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産償却費は5,462百万円、株式報酬費用は11,745百万円となりました。前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、モバイル事業におけるローミング契約の見直しに基づき設備投資計画を変更したことに伴い一時的に発生した基地局工事等のキャンセルに係る費用等10,222百万円、株式会社西友ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い発生した売却損益、2022年連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。また、当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、令和6年能登半島地震における基地局の保守修繕費等の発生費用1,154百万円、保険事業の生損保一体型基幹システム及びその他のシステムの一部に係る除却損の計上1,793百万円、みん就株式会社の譲渡益1,616百万円、モバイル事業における一部代理店との契約の見直し及び取引の再評価による契約獲得のためのコストから認識した資産等の取り崩し損失5,413百万円並びにInternational Business Machines Corporationとの間の訴訟の解決に係る費用等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、モバイル事業における契約獲得のためのコストから認識した資産等の取り崩し損失は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業損失(△)	△149,459	△24,931	124,528
無形資産償却費	△6,509	△5,462	1,047
株式報酬費用	△10,993	△11,745	△752
非経常的な項目	△12,617	△8,928	3,689
IFRS営業損失(△)	△179,578	△51,066	128,512

③ 当第3四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,617,621百万円(前年同期比8.5%増)、IFRS営業損失は51,066百万円(前年同期は179,578百万円の損失)、四半期損失(親会社の所有者帰属)は150,358百万円(前年同期は208,447百万円の損失)となりました。なお、当第3四半期連結会計期間において、Non-GAAP営業利益及びIFRS営業利益は黒字化を達成しました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,491,239	1,617,621	126,382	8.5%
IFRS営業損失(△)	△179,578	△51,066	128,512	－%
四半期損失(△) (親会社の所有者帰属)	△208,447	△150,358	58,089	－%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

1) モバイルセグメント関連投資

当第3四半期連結会計期間より、モバイルセグメントに関連する投資の今後増加想定に基づき、当該投資を管轄する組織を設立しました。これによりモバイルセグメント関連投資の管理方法が変更となりますが、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間への影響はありません。

2) モバイルエコシステム貢献

当第3四半期連結会計期間より、楽天エコシステム内におけるセグメント間の相互貢献効果が拡大している状況を踏まえ、相互貢献効果及び相互送客効果（以下「モバイルエコシステム貢献」）も含めて精緻に業績評価を行えるよう、これらのモバイルエコシステム貢献をセグメント損益に反映しています。

モバイルエコシステム貢献は、特に楽天モバイルMNO契約者が非契約者と比較して当社グループの各種サービスを利用する傾向が高くなることに基づき算出された貢献効果から、各セグメントから享受する送客効果を控除した指標であり、セグメント間の相互貢献効果及び相互送客効果を数値化すべく以下のとおり計算し、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント情報に反映しています。

これに伴い、各セグメント損益は後述の表のとおり、前年同期のセグメント情報を修正再表示しています。

なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業損失、営業損失に与える影響はありません。

モバイルエコシステム貢献＝ i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果－ ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

セグメント間のアップリフト効果及び送客効果の計算方法

i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果

当社グループの各事業の特性に応じて、下記いずれかの方法により月額を計算しています。

- (a) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における各月の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上の差×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数
- (b) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における年間利用率の差×各事業の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

グループ会社のサイトからモバイル事業の契約に至った各月の楽天モバイルMNO個人契約数×送客コスト

※ アップリフト効果の計算対象事業

18事業（楽天市場、楽天ブックス、楽天ダイレクト、楽天ビック、楽天Kobo、楽天ファッション、楽天トラベル、楽天マート、楽天ビューティー、楽天ペイアプリ決済、楽天ペイオンライン決済、楽天Edy、楽天ポイントカード、楽天カード、楽天銀行、楽天証券、楽天生命、楽天損保）を対象としています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、収益性の向上を企図したマーケティング施策変更の影響を受け、前第3四半期連結累計期間と比べ流通総額の成長率は一時的に鈍化したものの、増収増益となりました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』においては、新規顧客獲得やクロスユースの促進等に注力しました。インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においては、日本政府による巨大地震注意の発表や複数の台風等の自然災害が発生した中でも流通総額は成長を維持しました。

海外インターネットサービスを含むその他インターネットサービスにおいては、米国のオンライン・キャッシュバック・サービス『Rakuten Rewards』が堅調な売上成長を継続しました。海外コンテンツ事業においては、電子書籍サービスの『Kobo』の新カラー対応端末の売上が引き続き好調のほか、ビデオストリーミングサービスの『Viki』において利用者が増加する等、各事業が着実な事業成長を継続し、セグメント利益の拡大に寄与しました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は904,169百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は47,408百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	867,016	904,169	37,153	4.3%
セグメント損益				
考慮前	42,951	56,675	13,724	32.0%
モバイルエコシステム 貢献額	△6,764	△9,267	△2,503	－%
考慮後	36,187	47,408	11,221	31.0%

(フィンテック)

フィンテックにおいては、クレジットカード関連サービス、銀行サービス、証券サービス、ペイメントサービス等において、前年同期比での増収増益を達成しました。クレジットカード関連サービスにおいては、2024年6月に『楽天カード』の累計発行枚数が3,100万枚を突破した後も顧客基盤の拡大が継続し、ショッピング取扱高が伸長しました。これらに加え、マーケティング最適化等も奏功し、大幅な増益が継続しました。証券サービスにおいては、2024年8月に歴史的な株価急落の影響を受けつつも、収益源の多様化等により、国内株式取引手数料無料化以前の営業利益水準まで回復しています。また、決済事業サービスを行う『楽天ペイメント』においても効率的なマーケティング施策等により事業成長が継続しています。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は604,383百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は114,705百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	533,589	604,383	70,794	13.3%
セグメント損益				
考慮前	88,221	125,323	37,102	42.1%
モバイルエコシステム 貢献額	△8,820	△10,618	△1,798	－%
考慮後	79,401	114,705	35,304	44.5%

(モバイル)

モバイルにおいては、ネットワーク品質の向上及びその認知拡大努力を継続しながら、『楽天モバイル』ユーザーの利便性・使用メリットを訴求することで顧客獲得施策を強化した結果、2024年10月に、契約回線数（法人向けのBCPプランを含むMNO、MVNE、MVNOの合算）が800万回線を突破しました。また、B2C及びB2BのARPUも前第3四半期連結会計期間と比較してそれぞれ上昇した結果、通信料収入が着実に増加しました。2024年9月には「最強シニアプログラム」を開始し、「最強家族プログラム」や「最強青春プログラム」等の各種プログラムと合わせて、ユーザー獲得を加速していきます。様々なユーザーニーズに対応して、分かりやすく、コストパフォーマンスの高いサービスを提供することで、引き続き顧客満足度の最大化を図ってまいります。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は300,788百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント損失は168,185百万円（前年同期は250,713百万円の損失）となりました。

今後、ネットワーク設備投資の一巡により最適化された営業費用（減価償却費を除く）を維持させながら、更なる売上収益の伸長に取り組むことで、モバイル事業における早期の黒字化を目指していきます。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	265,086	300,788	35,702	13.5%
セグメント損益				
考慮前	△266,297	△188,070	78,227	—%
モバイルエコシステム 貢献額	15,584	19,885	4,301	27.6%
考慮後	△250,713	△168,185	82,528	—%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は24,879,684百万円となり、前連結会計年度末の資産合計22,625,576百万円と比べ、2,254,108百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が759,201百万円増加、証券事業の金融資産が750,170百万円増加、銀行事業の有価証券が549,031百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は23,909,080百万円となり、前連結会計年度末の負債合計21,537,853百万円と比べ、2,371,227百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融負債が905,920百万円増加、銀行事業の預金が837,917百万円増加、社債及び借入金が512,396百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は970,604百万円となり、前連結会計年度末の資本合計1,087,723百万円と比べ、117,119百万円減少しました。これは主に、非支配持分が23,472百万円増加、円安の影響による為替換算調整勘定の変動等によりその他の資本の構成要素が9,592百万円増加した一方で、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を150,358百万円計上したこと等により利益剰余金が162,203百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ759,201百万円増加し、5,886,875百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、819,503百万円の資金流入（前年同期は161,663百万円の資金流入）となりました。これは主に、証券事業の金融資産の増加による資金流出が750,155百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が416,471百万円、税引前四半期損失が98,084百万円となった一方で、証券事業の金融負債の増加による資金流入が905,835百万円、銀行事業の預金の増加による資金流入が841,381百万円、減価償却費及び償却費が236,516百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、766,953百万円の資金流出（前年同期は348,537百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が549,170百万円（取得による資金流出が1,307,347百万円、売却及び償還による資金流入が758,177百万円）、無形資産の取得による資金流出が128,229百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、701,528百万円の資金流入（前年同期は174,202百万円の資金流入）となりました。これは主に、社債の償還による資金流出が208,407百万円となった一方で、社債の発行による資金流入が601,313百万円、長期借入れによる資金流入が186,750百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

『楽天市場』等のECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、自治体や地域事業者との連携を深化させたサービス開発、地域経済活性化等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。『楽天トラベル』においては、引き続きインバウンド需要の拡大を取り込み、マーケティング施策を強化しながら、流通総額成長を目指します。海外インターネットサービスにおいては、『Rakuten Rewards』や『Kobo』等において業容及び収益の拡大を目指します。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、ショッピング取扱高の更なる成長を目指すとともに、グループシナジー、マーケティング施策の強化等により、事業拡大及び利益率の一層の向上を目指します。また、2024年11月13日には、楽天カード及びみずほフィナンシャルグループによる戦略的な資本業務提携の契約を締結しました。今後も楽天カードの事業領域の拡大及び更なる持続的成長を目指します。銀行サービスにおいては、個人向けローン商品の多様化や、企業の保有する金銭債権、不動産等の証券化ビジネスの推進等による金利収益の拡大に加え、顧客の給振・口振口座の獲得等、生活口座としての利用推進による非金利収益の拡大により更なる成長を目指します。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため予想は困難ですが、国内株式売買手数料無料化による影響については、新規口座獲得、信用取引等の収益源の多様化及び拡大への取組を更に進めることにより、無料化前の利益水準まで回復しています。

(モバイル)

自社ネットワーク回線エリア及びパートナー回線の拡充に伴う顧客体験改善に加え、楽天モバイルの強みである競争力の高い料金プラン、楽天エコシステムを活用した魅力的なマーケティング施策を打ち出していくとともに、当社グループと取引のある全国の法人企業や自治体等に対する提案を通じ更なる契約者獲得を進めます。総務省より2023年10月に割当を受けた700MHz帯(「プラチナバンド」)については、2024年6月に商用サービスを開始しており、今後、自社基地局によるプラチナバンドの展開を順次拡大させることで、より高品質なネットワーク環境を提供し、契約者獲得のペース加速に繋げるとともに、モバイル事業における早期の黒字化を目指します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	5,127,674	5,886,875
売上債権	377,992	340,372
証券事業の金融資産	4,128,245	4,878,415
カード事業の貸付金	3,019,261	3,089,993
銀行事業の有価証券	1,208,527	1,757,558
銀行事業の貸付金	3,886,888	4,301,174
保険事業の有価証券	259,139	211,233
デリバティブ資産	233,110	264,368
有価証券	182,207	240,117
その他の金融資産	1,239,004	968,869
持分法で会計処理されている投資	42,100	35,944
有形固定資産	1,267,837	1,208,523
無形資産	1,024,201	1,049,403
繰延税金資産	214,777	220,714
その他の資産	414,614	426,126
資産合計	22,625,576	24,879,684
負債の部		
仕入債務	419,880	361,216
銀行事業の預金	9,732,828	10,570,745
証券事業の金融負債	4,236,517	5,142,437
デリバティブ負債	27,263	52,428
社債及び借入金	1,637,980	2,150,376
証券事業の借入金	106,578	135,000
カード事業の社債及び借入金	603,869	608,355
銀行事業の借入金	2,446,746	2,670,041
その他の金融負債	1,646,559	1,528,551
未払法人所得税等	30,144	19,430
引当金	263,886	288,676
保険契約負債	164,205	152,889
退職給付に係る負債	41,049	47,209
繰延税金負債	3,602	3,734
その他の負債	176,747	177,993
負債合計	21,537,853	23,909,080
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	446,769	451,294
資本剰余金	541,520	549,018
その他の資本性金融商品	317,316	317,316
利益剰余金	△643,991	△806,194
自己株式	△0	△3
その他の資本の構成要素	174,958	184,550
親会社の所有者に帰属する持分合計	836,572	695,981
非支配持分	251,151	274,623
資本合計	1,087,723	970,604
負債及び資本合計	22,625,576	24,879,684

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
継続事業		
売上収益	1,491,239	1,617,621
営業費用	1,651,698	1,659,095
その他の収益	7,897	12,674
その他の費用	27,016	22,266
営業損失(△)	△179,578	△51,066
金融収益	67,971	40,893
金融費用	57,814	80,936
持分法による投資損失(△)	△11,023	△6,975
税引前四半期損失(△)	△180,444	△98,084
法人所得税費用	21,944	29,057
四半期損失(△)	△202,388	△127,141
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△208,447	△150,358
非支配持分	6,059	23,217
四半期損失(△)	△202,388	△127,141

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失(△)：

基本的	△113.37	△70.04
希薄化後	△113.38	△70.04

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
継続事業		
売上収益	518,439	566,713
営業費用	556,009	564,908
その他の収益	5,011	6,658
その他の費用	21,932	7,926
営業利益又は損失(△)	△54,491	537
金融収益	32,194	19,634
金融費用	33,295	71,587
持分法による投資損失(△)	△2,227	△3,362
税引前四半期損失(△)	△57,819	△54,778
法人所得税費用	7,598	11,260
四半期損失(△)	△65,417	△66,038
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△68,462	△74,396
非支配持分	3,045	8,358
四半期損失(△)	△65,417	△66,038

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失
(△)：

基本的	△32.00	△34.60
希薄化後	△32.01	△34.60

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期損失(△)	△202,388	△127,141
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の変動	2,163	△1,493
確定給付制度の再測定	△210	0
持分法によるその他の包括利益	8	△10
純損益に振替えられることのない項目合計	1,961	△1,503
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	107,227	13,512
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品の変動	1,212	△1,115
キャッシュ・フロー・ヘッジ	164	△3,410
保険契約に係る割引率変動差額の変動	△2,251	210
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	311	△327
持分法によるその他の包括利益	3,836	435
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	110,499	9,305
税引後その他の包括利益	112,460	7,802
四半期包括利益	△89,928	△119,339
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△96,900	△141,226
非支配持分	6,972	21,887
四半期包括利益	△89,928	△119,339

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期損失(△)	△65,417	△66,038
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の変動	△243	△1,193
確定給付制度の再測定	0	1
持分法によるその他の包括利益	△3	△10
純損益に振替えられることのない項目合計	△246	△1,202
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	25,913	△95,674
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品の変動	△6,503	2,558
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,288	2,048
保険契約に係る割引率変動差額の変動	△266	129
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	△32	213
持分法によるその他の包括利益	803	△3,795
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	21,203	△94,521
税引後その他の包括利益	20,957	△95,723
四半期包括利益	△44,460	△161,761
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△45,668	△168,177
非支配持分	1,208	6,416
四半期包括利益	△44,460	△161,761

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2023年1月1日現在	294,061	353,786	317,316	△280,085	△0	106,273	791,351	57,360	848,711
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	—	△208,447	—	—	△208,447	6,059	△202,388
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	111,547	111,547	913	112,460
四半期包括利益合計	—	—	—	△208,447	—	111,547	△96,900	6,972	△89,928
所有者との取引額等									
新株の発行	148,005	146,780	—	—	—	—	294,785	—	294,785
剰余金の配当	—	—	—	△7,157	—	—	△7,157	—	△7,157
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△9,820	—	—	△9,820	—	△9,820
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,976	—	1,976	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
新株予約権の行使	3,821	△3,821	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	10,702	—	211	—	—	10,913	—	10,913
非支配株主との資本取引	—	△8,644	—	—	—	1,287	△7,357	92,174	84,817
その他	—	—	—	△5	—	—	△5	△1,133	△1,138
所有者との取引額等合計	151,826	145,017	—	△18,747	△0	3,263	281,359	91,041	372,400
2023年9月30日現在	445,887	498,803	317,316	△507,279	△0	221,083	975,810	155,373	1,131,183

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2024年1月1日現在	446,769	541,520	317,316	△643,991	△0	174,958	836,572	251,151	1,087,723
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	—	△150,358	—	—	△150,358	23,217	△127,141
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	9,132	9,132	△1,330	7,802
四半期包括利益合計	—	—	—	△150,358	—	9,132	△141,226	21,887	△119,339
所有者との取引額等									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△11,590	—	—	△11,590	—	△11,590
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△473	—	473	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
新株予約権の行使	4,525	△4,525	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	12,005	—	229	—	—	12,234	—	12,234
非支配株主との資本取引	—	18	—	—	—	△13	5	1,585	1,590
その他	—	—	—	△11	—	—	△11	—	△11
所有者との取引額等合計	4,525	7,498	—	△11,845	△3	460	635	1,585	2,220
2024年9月30日現在	451,294	549,018	317,316	△806,194	△3	184,550	695,981	274,623	970,604

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△180,444	△98,084
減価償却費及び償却費	223,195	236,516
その他の損益(△は益)	45,826	95,689
営業債権の増減額(△は増加)	61,029	42,496
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△14,833	△70,880
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	695,966	841,381
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△1,210	9,656
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△374,520	△416,471
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△20,960	21,677
営業債務の増減額(△は減少)	△87,160	△61,888
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△520,246	△750,155
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	488,022	905,835
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	△57,176	△37,081
その他	△72,493	139,701
法人所得税等の支払額	△23,333	△38,889
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	161,663	819,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,001	△12,731
定期預金の払戻による収入	17,638	9,800
有形固定資産の取得による支出	△147,854	△68,773
無形資産の取得による支出	△118,522	△128,229
子会社の取得による支出	△577	△1
持分法投資の取得による支出	△199	△400
持分法投資の売却による収入	22,000	3,793
銀行事業の有価証券の取得による支出	△474,061	△1,307,347
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	346,346	758,177
保険事業の有価証券の取得による支出	△44,794	△37,205
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	60,051	77,334
有価証券の取得による支出	△10,025	△67,459
有価証券の売却及び償還による収入	11,179	3,720
その他の支出	△7,821	△5,732
その他の収入	14,103	8,100
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△348,537	△766,953

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123,500	△2,626
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△142,500	62,000
長期借入れによる収入	25,657	186,750
長期借入金の返済による支出	△95,761	△102,065
社債の発行による収入	305,046	601,313
社債の償還による支出	△10,000	△208,407
証券事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,000	47,000
証券事業の長期借入金の返済による支出	—	△18,600
カード事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,260	△3,027
カード事業のコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△146,900	21,600
カード事業の長期借入れによる収入	83,812	105,191
カード事業の長期借入金の返済による支出	△119,611	△119,400
銀行事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,840	91,252
銀行事業の長期借入れによる収入	1,097,200	132,200
銀行事業の長期借入金の返済による支出	△967,200	—
株式の発行による収入	294,244	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△10,110	△10,039
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	71,755	—
非支配持分からの払込による収入	13,325	1,306
リース負債の返済による支出	△49,174	△46,568
利息の支払額	△24,190	△39,698
配当金の支払額	△7,157	—
その他	6,686	3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	174,202	701,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,130	5,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,458	759,201
現金及び現金同等物の期首残高	4,694,360	5,127,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,704,818	5,886,875

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に基づいて作成していますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2023年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しています。なお、この適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂内容
IAS 第1号	財務諸表の表示	債務及び他の負債を流動又は非流動にどのように分類するのかを明確化
IAS 第1号	財務諸表の表示	特約条項付の長期債務に関して企業が提供する情報を改善するためのもの

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループは、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、クレジットカード関連サービス、インターネットを介した銀行及び証券サービス、暗号資産（仮想通貨）の媒介、生命保険サービス、損害保険サービス、電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供並びに電力供給サービスの運営等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定方法の変更等に関する事項

1) モバイルセグメント関連投資

当第3四半期連結会計期間より、モバイルセグメントに関連する投資の今後増加想定に基づき、当該投資を管轄する組織を設立しました。これによりモバイルセグメント関連投資の管理方法が変更となりますが、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間への影響はありません。

2) モバイルエコシステム貢献

当第3四半期連結会計期間より、楽天エコシステム内におけるセグメント間の相互貢献効果が拡大している状況を踏まえ、相互貢献効果及び相互送客効果（以下「モバイルエコシステム貢献」）も含めて精緻に業績評価を行えるよう、これらのモバイルエコシステム貢献をセグメント損益に反映しています。

モバイルエコシステム貢献は、特に楽天モバイルMNO契約者が非契約者と比較して当社グループの各種サービスを利用する傾向が高くなることに基づき算出された貢献効果から、各セグメントから享受する送客効果を控除した指標であり、セグメント間の相互貢献効果及び相互送客効果を数値化すべく以下のとおり計算し、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント情報に反映しています。

これに伴い、各セグメント損益は後述の表のとおり、前年同期のセグメント情報を修正再表示しています。

なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業損失、営業損失に与える影響はありません。

モバイルエコシステム貢献 = i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果 - ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

セグメント間のアップリフト効果及び送客効果の計算方法

i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果

当社グループの各事業の特性に応じて、下記いずれかの方法により月額を計算しています。

- (a) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における各月の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上上の差×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数
- (b) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における年間利用率の差×各事業の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

グループ会社のサイトからモバイル事業の契約に至った各月の楽天モバイルMNO個人契約数×送客コスト

※ アップリフト効果の計算対象事業

18事業（楽天市場、楽天ブックス、楽天ダイレクト、楽天ビック、楽天Kobo、楽天ファッション、楽天トラベル、楽天マート、楽天ビューティー、楽天ペイアプリ決済、楽天ペイオンライン決済、楽天Edy、楽天ポイントカード、楽天カード、楽天銀行、楽天証券、楽天生命、楽天損保）を対象としています。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	867,016	533,589	265,086	1,665,691
セグメント損益				
考慮前	42,951	88,221	△266,297	△135,125
モバイルエコシステム貢献額	△6,764	△8,820	15,584	—
考慮後	36,187	79,401	△250,713	△135,125

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	904,169	604,383	300,788	1,809,340
セグメント損益				
考慮前	56,675	125,323	△188,070	△6,072
モバイルエコシステム貢献額	△9,267	△10,618	19,885	—
考慮後	47,408	114,705	△168,185	△6,072

前第3四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	301,192	184,562	88,682	574,436
セグメント損益				
考慮前	16,625	28,581	△81,204	△35,998
モバイルエコシステム貢献額	△2,893	△3,142	6,035	—
考慮後	13,732	25,439	△75,169	△35,998

当第3四半期連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	314,570	208,229	105,987	628,786
セグメント損益				
考慮前	24,212	43,772	△55,501	12,483
モバイルエコシステム貢献額	△3,043	△3,778	6,821	—
考慮後	21,169	39,994	△48,680	12,483

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
セグメントに係る売上収益	1,665,691	1,809,340
内部取引等	△174,452	△191,719
連結上の売上収益	1,491,239	1,617,621

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
セグメントに係る売上収益	574,436	628,786
内部取引等	△55,997	△62,073
連結上の売上収益	518,439	566,713

セグメント損益から税引前四半期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
セグメント損益	△135,125	△6,072
内部取引等	△14,334	△18,859
Non-GAAP営業損失(△)	△149,459	△24,931
無形資産償却費	△6,509	△5,462
株式報酬費用	△10,993	△11,745
非経常的な項目(注)	△12,617	△8,928
営業損失(△)	△179,578	△51,066
金融収益及び金融費用	10,157	△40,043
持分法による投資損失(△)	△11,023	△6,975
税引前四半期損失(△)	△180,444	△98,084

(注) 前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、モバイル事業におけるローミング契約の見直しに基づき設備投資計画を変更したことに伴い一時的に発生した基地局工事等のキャンセルに係る費用等10,222百万円、株式会社西友ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い発生した売却損益、2022年連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。また、当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、令和6年能登半島地震における基地局の保守修繕費等の発生費用1,154百万円、保険事業の生損保一体型基幹システム及びその他のシステムの一部に係る除却損の計上1,793百万円、みん就株式会社の譲渡益1,616百万円、モバイル事業における一部代理店との契約の見直し及び取引の再評価による契約獲得のためのコストから認識した資産等の取り崩し損失5,413百万円並びにInternational Business Machines Corporationとの間の訴訟の解決に係る費用等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、モバイル事業における契約獲得のためのコストから認識した資産等の取り崩し損失は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
セグメント損益	△35,998	12,483
内部取引等	△5,051	△141
Non-GAAP営業利益又は損失(△)	△41,049	12,342
無形資産償却費	△2,250	△1,691
株式報酬費用	△2,996	△4,059
非経常的な項目(注)	△8,196	△6,055
営業利益又は損失(△)	△54,491	537
金融収益及び金融費用	△1,101	△51,953
持分法による投資損失(△)	△2,227	△3,362
税引前四半期損失(△)	△57,819	△54,778

(注) 前第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、モバイル事業におけるローミング契約の見直しに基づき設備投資計画を変更したことに伴い一時的に発生した基地局工事等のキャンセルに係る費用等8,245百万円、2022年連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。また、当第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、保険事業のシステムの一部に係る除却損の計上619百万円及びモバイル事業における一部代理店との契約の見直し及び取引の再評価による契約獲得のためのコストから認識した資産等の取り崩し損失5,413百万円等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、モバイル事業における契約獲得のためのコストから認識した資産等の取り崩し損失は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	273,666	243,452
従業員給付費用	270,118	271,905
減価償却費及び償却費	234,785	247,413
通信費及び保守費	48,841	53,571
委託費及び外注費	106,978	93,571
貸倒引当金繰入額	21,148	21,093
商品及び役務提供に係る原価	488,483	484,176
金融事業の支払利息	14,707	22,954
金融事業の支払手数料	19,071	20,734
保険事業の原価	29,846	34,956
その他	144,055	165,270
合計	1,651,698	1,659,095

(その他の収益及びその他の費用)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
関連会社株式売却益	—	3,793
その他(注)1	7,897	8,881
その他の収益合計	7,897	12,674
為替差損	1,502	1,835
有形固定資産及び無形資産除却損 (注)2,3	2,242	5,974
有価証券評価損	2,898	5,532
減損損失(注)2	6,739	1,984
その他(注)2,4	13,635	6,941
その他の費用合計	27,016	22,266

(注) 1 当第3四半期連結累計期間において、みん就株式会社の譲渡益が含まれています。

2 当第3四半期連結累計期間において、令和6年能登半島地震における基地局の保守修繕費等の発生費用が含まれています。

3 当第3四半期連結累計期間において、保険事業の生損保一体型基幹システム及びその他のシステムの一部に係る除却損が含まれています。

4 当第3四半期連結累計期間において、International Business Machines Corporationとの間の訴訟の解決に係る費用が含まれています。

(金融収益及び金融費用)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
有価証券評価益(注) 1	4,122	68
デリバティブ評価益(注) 2	61,600	37,568
その他	2,249	3,257
金融収益合計	67,971	40,893
支払利息(注) 3	35,404	60,112
有価証券評価損(注) 4	—	8,931
為替差損(注) 5	19,990	2,805
その他	2,420	9,088
金融費用合計	57,814	80,936

- (注) 1 Lyft, Inc. への株式投資の評価益を前第3四半期連結累計期間において4,063百万円計上しています。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、Lyft, Inc. 株式の先渡し買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を15,076百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を46,524百万円計上しています。当第3四半期連結累計期間において、Lyft, Inc. 株式の先渡し買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を13,567百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を23,920百万円計上しています。
- 3 Lyft, Inc. 株式の先渡し買契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前第3四半期連結累計期間において754百万円、当第3四半期連結累計期間において826百万円計上しています。
- 4 Lyft, Inc. への株式投資の評価損を当第3四半期連結累計期間において8,882百万円計上しています。
- 5 Lyft, Inc. 株式の先渡し買契約による資金調達に係る負債より生じた為替換算差額を前第3四半期連結累計期間において19,990百万円、当第3四半期連結累計期間において2,805百万円計上しています。

(重要な後発事象)

(1) AST株式の会計上の取り扱いの変更

当社グループが保有する AST Space Mobile, Inc. 株式会社について、従前は、取締役派遣も含む同社への実質的な影響力を考慮し持分法により会計処理をしていました。近年、当社グループが保有する議決権比率の低下が続いていることに加え、2024年10月11日に同社における取締役構成の変化等により重要な影響力を失ったため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として会計処理を行うこととしました。当該会計処理方法の変更により、変更日時点の同社株式の公正価値（レベル1のインプット）と連結上の持分法簿価との差額を第4四半期連結会計期間において「その他の収益」に106,906百万円計上予定です。

(2) 子会社株式の譲渡

当社は、2024年11月13日の取締役会において、当社の連結子会社である楽天カード株式会社の普通株式14.99%を株式会社みずほフィナンシャルグループに譲渡（以下「本株式譲渡」）することを決議し、同日、株主間契約及び株式譲渡契約を締結しました。

本株式譲渡の概要は、次のとおりです。

① 本株式譲渡の背景と目的

本株式譲渡により、フィンテック事業のコアビジネスである『楽天カード』の更なる成長に向けて、株式会社みずほフィナンシャルグループとの連携をより加速させていくことで、盤石な個人向けのビジネスに加え、今後拡大が見込める法人領域での成長機会を追求していきたいと考えています。幅広い顧客基盤を有する株式会社みずほフィナンシャルグループとの提携を深化、拡大することで、『楽天カード』の事業領域の拡大及び持続的な成長に加え、楽天カード株式会社を中核とした楽天フィンテックエコシステム全体の更なる拡大、発展を目指すことは、当社グループの企業価値の向上により資するものと判断し、戦略的な提携に合意しました。

② 株式を譲渡する子会社の概要

- 1) 名称 楽天カード株式会社
- 2) 本店所在地 東京都港区南青山二丁目6番21号
- 3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 穂坂 雅之
- 4) 事業内容 クレジットカード、カードローン、信用保証業務等
- 5) 資本金 19,323百万円
- 6) 設立年月日 2001年12月6日
- 7) 大株主及び持株比率 楽天グループ株式会社 100%保有

③ 株式を譲渡する相手先の概要

- 1) 名称 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- 2) 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目5番5号
- 3) 代表者の役職・氏名 執行役社長 木原 正裕
- 4) 事業内容 銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務

④ 株式の譲渡価額及び株式譲渡前後の議決権保有割合の状況

- 1) 譲渡価額 1,649億円
- 2) 株式譲渡実行日 2024年12月1日
- 3) 譲渡前の議決権保有割合 100%
- 4) 譲渡後の議決権保有割合 85.01%(注)

(注) 本株式譲渡後も楽天カード株式会社は当社の連結子会社となります。

なお、現時点では、これによる連結財務諸表への影響を算定することはできません。

(3) Lyft, Inc. 株式先渡売買契約の一部決済

当社は、2024年11月13日の取締役会において、Lyft, Inc. 株式先渡売買契約につき、調達した資金の一部をLyft, Inc. の株式で決済することを決議しました。

その結果、第4四半期連結会計期間において、「その他の金融負債」に計上しているLyft, Inc. の株式を使用した資金調達に係る負債、Lyft, Inc. の株式に係るカラー契約として計上している「デリバティブ資産」及び「有価証券」に計上しているLyft, Inc. 株式の残高が減少し、契約の一部の早期解約による損益を「金融収益」又は「金融費用」に計上する見込みです。なお、実行日や解約残高等の条件は未定のため、現時点では、これによる連結財務諸表への影響を算定することはできません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

楽天グループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 朋子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷 充孝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている楽天グループ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、2024年11月13日の取締役会において、会社の連結子会社である楽天カード株式会社の普通株式を株式会社みずほフィナンシャルグループに売却することを決議し、同日、株主間契約及び株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項

を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。